

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 三重県の技術蓄積を生かした国際協力の推進事業 (基本事務事業番号301)
[評価年月日] 平成12年11月7日
[主担当部課名] 生活部国際課
[記入課名・課長名] 国際課長 塚脇 直樹

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流の促進 (5-1)

施策：国際交流・協力の推進 (511)

総合計画の目標項目：海外技術研修員受入人数、海外自治体職員協力交流員受入数、農林水産分野における技術交流・技術協力実施項目数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：国際的な環境保全への協力、科学技術交流の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

三重県に蓄積されている優れた公害防止や農林水産等に関する技術や手法を生かした国際協力を実施してきたが、引き続き、相手国側の経済的・技術的發展に合わせた広範な技術協力が求められる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

対象：開発途上国及び姉妹友好提携等関係国

意図：開発途上国及び姉妹友好提携等関係国の経済・技術的發展の促進

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には＊を付す)

成果指標名：研修員の受入による開発途上国及び姉妹友好提携等関係国への国際協力度

成果指標式：＊三重県の研修員受入数 / 新総合計画目標受入研修員数

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

県で受け入れた研修員等が母国へ帰国した後、研修で得た技術や知識をその国の発展に生かすことで、開発途上国からの各種技術移転要望に応えることができ、この事業の成果は、受入研修員の人数ではかることができる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

開発途上国からの各種の技術移転要望に応えるため、より多くの技術研修員を受け入れることにより、成果の向上が見込める。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

海外技術研修員の受入8名(ブラジル2、アルゼンチン1、パラオ2、中国2、ネパール1)

海外自治体職員協力交流員の受入2名(韓国1、ラオス1)

②前年度に残った課題

研修員の希望に合った研修先の選定・確保。研修員の語学力不足。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

海外技術研修員の受入8名（ブラジル2、アルゼンチン1、パラオ2、中国2、パラグアイ1）

海外自治体職員協力交流員の受入2名（パラオ1、中国1）

②本年度残ると思われる課題

研修員の語学力不足・・・研修員の中に日本語や英語能力の低い者がいるため、研修内容の理解や研修先の日本人とのコミュニケーションに支障をきたしている。受け入れ決定前に徹底した語学力の見極めを行い、研修員選定を行う必要がある。

研修員の希望や技術レベルに即した研修先の選定・確保・・・毎年、研修開始以降に研修内容に不満を述べる者がいるため、研修員選定時に研修希望分野及びその経験レベルを詳細に把握し、可能な限り見合った研修先を確保する。

5 基本事務事業の改革方向

開発途上国や姉妹友好提携等関係国の要望に応えるため、引き続き、研修員等受入れを実施していく。

また、研修員の日本語または英語能力の事前把握に努めるとともに、来県後も日本語を勉強できる機会（語学学校での研修、民間ボランティア等が行う日本語講座への参加等）を設ける。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(円)	必要概算 コスト(円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	0.75 30/40	0.4 16/40	16	34,264	49,823
				1,850	
前年度 (H11年度)	0.75 30/40	0.3 12/40	16	34,009	39,272
				1,750	
本年度 (H12年度)	0.75 30/40	0.25 10/40	16	33,427	41,469
				1,750	
本年度補正後 (H12年度)	0.75 30/40	0.25 10/40	16		
翌年度 (H13年度)	0.4 16/40		16	33,898	50,826
				4,040	
計画目標年次 (H22年度)	0.5 20/40		40		

成果指標値は、協力交流研修員、海外技術研修員、県費留学生、河南省青年技術研修生（休止）の受入数

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM:Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

- △海外技術研修員受入事業費 →
- ・海外自治体職員協力交流事業費 →
- ・国際技術交流促進事業費→

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

即効性（1年以下）

中期的（2年～4年）

長期的（5年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に（新）を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
海外技術研修員受入事業費（国際課）	研修員の受入による開発途上国への国際協力度	開発途上国から中堅技術者を受け入れ、県内企業や県機関で、技術や手法を学ばせ、相手国の発展に寄与するとともに、県民との相互理解、親善を図る。	24,639	1,640	1,100	0
海外自治体職員協力交流事業費（国際課）	同 上	海外の地方自治体職員を受け入れ、「協力交流研修員」として各分野での研修・研究を通じて地域の国際化推進及び自治体交流の推進を図る。	6,021	－ 519	1,300	650
国際技術交流促進事業費（政策調整課）	同 上	本県と友好姉妹提携を結んでいる中国河南省・ブラジルサンパウロ州・パラオ共和国との技術交流を図る。	3,238	－ 650	1,640	0